2026年10月30日

各　位

会社名　株式会社アスリナ
代表者名　代表取締役社長 山元 秀樹
（コード番号：3647　東証スタンダード市場）
問合せ先　常務取締役経営管理本部長 髙橋 龍馬
（電話：03-5781-2522）

AIデータセンター事業への参入に向けた CHECKMATE JAPAN株式会社との戦略的業務提携契約締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会におきまして、今後の市場拡大が期待されるAIデータセンター分野への新規事業参入を見据え、CHECKMATE JAPAN株式会社（以下「CHECKMATE JP社」といいます。）との間で、当該事業の事業化に向けた準備に関する戦略的業務提携契約を締結することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

記

１．本業務提携の概要

当社グループは、近年の業績低迷と業績のゆれを解消すべく、手元資金を考慮した経営資源の再配分を重要課題として認識し、事業環境や事業の進捗状況等を踏まえて不採算事業からの撤退を進める一方、環境エネルギー分野を成長戦略の重要領域と位置付け、これまで蓄積してきた実績とノウハウを基盤とした系統用蓄電池事業の本格展開等により、カーボンニュートラルを実現するための事業開発、環境問題、社会問題の解決に向けた取り組みを進め、現在、複合的な収益基盤の確立を目指しております。

CHECKMATE JP社は、米国ワシントンD.C.を拠点とし、米国連邦政府に対する政策提言や行政機関との関係構築支援を行う米国のコンサルティング法人であるCHECKMATE GOVERNMENT RELATIONS LLC（以下「CHECKMATE」といいます。）と連携する日本法人であり、日本国内におけるAIデータセンターの開発、電力・用地の確保、投資・資金調達、GPU計算資源の提供及びオフテイク事業等を推進しており、すでに国内で推進する計画電力容量300MW超のAIデータセンター開発案件について、電力関連の工事費負担金を支払うなど、国内における開発基盤を有しております。

近年、生成AIの急速な普及や、企業のデジタルトランスフォーメーションの進展に伴い、AIの学習・推論に必要な高性能GPUを活用した計算資源の需要が世界的に拡大しており、これを支えるAIデータセンターは、今後さらなる市場成長が期待される重要な社会インフラとして注目されております。特に、米国を中心とする大規模なAIインフラ投資の拡大に加え、国内においてもAI計算基盤の整備が加速する一方、電力供給能力の確保、開発用地の選定、先端GPUの調達、冷却設備の整備及び多額の初期投資などが、事業参入における重要な課題となっていることから、今後の成長が期待されるAIデータセンター分野を新たな事業機会と捉え、CHECKMATE JP社との間で戦略的業務提携契約を締結し、同社が有する事業基盤及び国際的なネットワーク並びにアドバイザリー機能を活用しながら、当該分野への新規参入に向けた事業化準備を進めることといたしました。当社グループは、本業務提携を通じ、事業スキームの構築、事業化に必要な各種条件の検討及び事業性の検証等を進め、中長期的な収益基盤の構築を目指してまいります。

２．本業務提携の協議内容

本業務提携に基づき、当社及びCHECKMATE JP社は、AIデータセンター事業への新規参入及び事業化に向けて、主に以下の事項について協議及び検討を進めてまいります。

（１） AIデータセンター事業への新規参入及び事業開発に関する戦略的連携

（２） AIデータセンター開発用地、電力供給インフラ及び関連設備の確保に向けた取り組み

（３） 先端GPUの調達、米国輸出管理規則への対応及びAI計算基盤の構築に関する連携

（４） GPU計算資源の提供、レンタル及びオフテイク契約等収益事業モデルの構築に向けた検討

（５） 国内外の投資家及び事業パートナーとの連携並びに共同開発・共同運営スキームの検討

３．本業務提携の相手先の概要

（１）	名称	CHECKMATE JAPAN 株式会社
（２）	所在地	東京都港区六本木６丁目 10 番１号 六本木ヒルズ森タワー16 階
（３）	代表者の役職・氏名	代表取締役会長 河村 建夫
（４）	事業内容	AI データセンターの開発・投資・運営、GPU 計算資源の調達・レンタル及びオフテイク事業、AI データセンター向け電力・用地の確保及び開発支援、米国輸出管理規則（EAR）への対応及び先端 GPU 導入支援、日米間の貿易・投資戦略、米国市場進出及び政府渉外支援、防衛・安全保障、先端技術及び国際事業に関する戦略コンサルティング
（５）	資本金	5,000,000 円
（６）	設立年月日	2023 年８月 23 日
（７）	大株主及び持株比率	CHECKMATE GOVERNMENT RELATIONS LLC 100％
（８）	上場会社と当該会社との間の関係	
	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

（注）同社の最近３事業年度に係る経営成績及び財政状態については、本契約締結に際し、同社からの要請があったことを踏まえ、記載を省略しております。

４．日程

（１）	取締役会決議日	2026年10月30日
（２）	契約締結日	2026年10月30日

５．今後の見通し

現時点において具体的な事業参入、共同開発・共同運営、設備投資、資金調達又はその他の最終契約が決定しているものではないため、本件が当社の2027年８月期の連結業績に与える影響は未定ですが、今後、具体的な事業計画の決定、契約締結その他開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以　上